

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

2017年のインドネシア株式投資は
多くの好材料に恵まれる見通し

2017年2月16日

平素は、「ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの設定来の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年2月10日現在

基準価額	9,267 円
純資産総額	34億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-0.5 %
3か月間	+3.6 %
6か月間	+4.1 %
1年間	+12.5 %
3年間	+22.9 %
5年間	+34.6 %
年初来	+0.2 %
設定来	+44.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

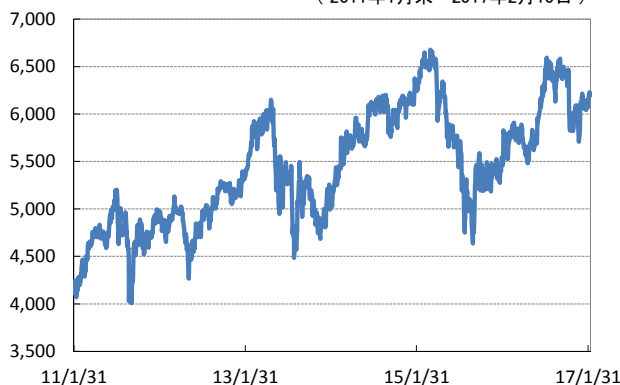
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

MSCI インドネシア指数の推移

(2011年1月末～2017年2月10日)

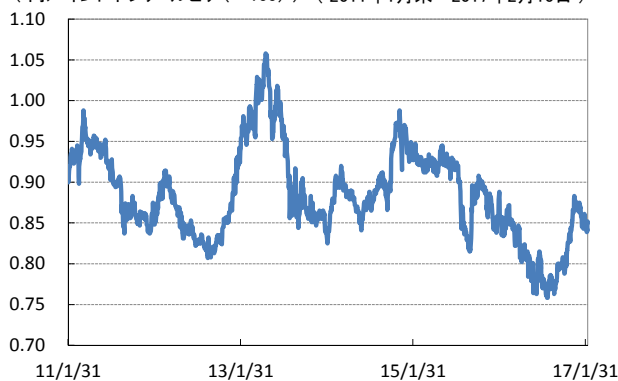


※MSCI インドネシア指数は、現地通貨ベースの指数です。

※MSCI インドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

インドネシア・ルピアの推移(対円)

(円/インドネシア・ルピア(×100))(2011年1月末～2017年2月10日)



(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

I. 設定来の基準価額変化と市場動向

1. 設定～2013年:インドネシア国内の好材料で上昇、米国の金融政策への懸念から反落

インドネシアの外貨建て長期債務格付けについて格付会社のスタンダード・アンド・プアーズがBB+に、フィッチ・レーティングスとムーディーズ・インベスターズ・サービスが投資適格に引き上げたことや、経常収支の改善により外貨準備が史上最高水準となったことなどがプラス材料となり、株式市場、為替相場ともに上昇しました。

しかし、米国の量的金融緩和縮小への警戒感が新興国株式市場からの資金流出へつながり、インドネシアについても株式市場、為替相場ともに下落に転じました。公的年金が株式購入を開始したことが投資家心理の改善につながったことで底入れしました。

2. 2014年～2015年:ジョコウィ大統領への期待で上昇、景気後退と大統領への失望で反落

ジョコ・ウィドド氏(通称ジョコウィ、以下ジョコウィ)が大統領に立候補してから当選、就任当初までの時期は、株式市場、為替相場ともに上昇しました。ジョコウィ氏は特別州知事としてジャカルタを最も汚職が少なく、効率的な場所にした実績があったことから、市場は彼が大統領になることに大きな期待を持ちました。

しかし、2015年には景気が減速し、企業収益予想が悪化したことから株式市場は下落に転じました。また、議会との摩擦などにより政策実行は容易ではなく、新大統領への期待が徐々に後退したこともマイナス要因でした。外部要因では米国の緩和的な金融政策が終了することへの警戒感が影響を与えました。

3. 2015年10月～現在:株価を下支えする金融財政政策により上昇

2015年10月に、市場予想を下回る雇用統計を受けて米国の年内利上げ観測が後退しインドネシア・ルピアが反発すると、投資家心理の改善から買い戻しの動きとなりました。政府による景気刺激策や、インドネシア中央銀行の利下げを受けて上昇基調となりました。

2016年には、二つの外部要因から大きな影響を受けました。6月には英国においてEU(欧州連合)離脱派が国民投票で勝利後に、混乱回避のために世界各国の中央銀行が緩和的な金融政策スタンスを示したことが、新興国市場への資金流入期待へとつながり、インドネシア株式市場は上昇しました。一方で11月の米国大統領選挙でトランプ氏が当選した際には、アジア市場からの資金流出懸念が高まりインドネシア株式市場は下落しました。

また、インドネシア・ルピアについては、英国国民投票後には円高インドネシア・ルピア安、トランプ氏当選後には円安インドネシア・ルピア高と、株価の変動を打ち消すような動きとなりました。結果的に基準価額の変動は抑えられました。

二つの大きな外部要因がありましたが、基調としては国内要因を背景に上昇を継続しています。過去の租税回避行動を恩赦する租税恩赦法の成立によりインドネシアへの資金流入とインフラ(社会基盤)投資プロジェクトが進展しました。また、中央銀行も緩和的な金融政策スタンスを継続しています。2016年の後半にコモディティ価格が上昇に転じたこともプラス要因となっています。

II. 足元の話題

1. トランプ大統領の打ち出す貿易政策からの影響は少ない

トランプ政権の保護主義的な貿易政策からマイナスの影響を受ける可能性は低いと考えています。トランプ大統領は主に米国の製造業を守ろうとしており、インドネシアには競合する産業は多くありません。石油、石炭、天然ガス、多種類の鉱物といった天然資源や、米、天然ゴム、パームオイルといった農産物が経済の重要な要素で、これらのコモディティが輸出に占める割合は25～30%程度となっています。また、TPP(環太平洋経済連携協定)へも不参加であったことからTPPが発効しないことによるマイナスの影響もありません。

アセアン主要国の輸出に占める米国のシェアと順位

(2014年)

	米国のシェア	順位
ベトナム	19.1%	1位
フィリピン	14.1%	2位
タイ	10.5%	3位
インドネシア	9.4%	4位
マレーシア	8.4%	5位
シンガポール	5.6%	5位

(出所)各種資料により大和投資信託作成

2. 2月の地方選挙がジョコウィ大統領の政権基盤に影響を与える可能性

2月15日(現地)に実施された地方選挙の結果に注目が集まっています。特に、ジャカルタ特別州知事選挙については現職知事の宗教関連の発言をめぐって騒動があったことから、大統領の今後の指導力を占うものになるとみられてきました。株式市場にとってのベストシナリオは、ジョコウィ大統領のジャカルタ特別州知事時代の副知事であった現職知事が当選することにより、ジョコウィ大統領の政権基盤が強化されることです。

選挙結果は、現職知事が得票率トップであるものの、過半数には届かない見通しで、上位2候補による決選投票が行われる見込みです。

III. 市場の特徴

今後のインドネシア株式市場は、海外資金の動きといった「外部要因」よりも、高い成長率を中心とした「国内要因」に相対的に影響を受けやすくなるとみています。

高い経済成長率を中心とした「国内要因」 > 海外資金の動きといった「外部要因」

1. 過去は海外資金からの影響大

インドネシア・ルピアは変動相場制を採用しており、しばしば大きな変動を経験してきました。有名な例は1998年のアジア通貨危機と、2008年の世界金融危機です。他の新興国と同様に、米国の政策金利の変化などによる国際的な資金フローの変化に大きな影響を受ける傾向がありました。

2. 今後は高い経済成長を背景にした国内要因の影響が主

インドネシア経済の主要な部分は国内消費により構成されており、インドネシアの株式時価総額で見ても、金融セクターと生活必需品セクターをあわせて約50%を占め、一般消費財・サービスセクターが12%となっています。今後は、外部要因からの影響が減少し、国内要因に株式市場が影響される割合が増えていくとみています。

IV. 2017年の見通し

1. インドネシア経済の力強い成長は継続

インドネシアは、主な新興国の中で経済成長率の高い国のうちの一つです。

主な新興国の予想実質GDP成長率（%）

(2016年～2021年)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
インド	7.6	7.6	7.7	7.8	8.0	8.1
インドネシア	4.9	5.3	5.5	5.8	6.0	6.0
中国	6.6	6.2	6.0	6.0	5.9	5.8
トルコ	3.3	3.0	3.2	3.3	3.5	3.5
メキシコ	2.1	2.3	2.6	2.9	2.9	2.9
ブラジル	-3.3	0.5	1.5	2.0	2.0	2.0
ロシア	-0.8	1.1	1.2	1.5	1.5	1.5

※2016年は、一部の国・地域で実績値を使用。

(出所)IMF「World Economic Outlook Database October 2016」

インドネシアの経済規模は東南アジアで第1位、世界で第16位を誇ります(推計時点の為替レートベース)が、人口の多さを考えると高い経済成長率が継続する可能性は高いと考えられます。

国・地域別の名目GDPランキング

(2016年)

順位	国・地域	GDP(10億米ドル)
1	米国	18,561.93
2	中国	11,391.62
3	日本	4,730.30
4	ドイツ	3,494.90
5	イギリス	2,649.89
6	フランス	2,488.28
7	インド	2,250.99
8	イタリア	1,852.50

順位	国・地域	GDP(10億米ドル)
9	ブラジル	1,769.60
10	カナダ	1,532.34
11	韓国	1,404.38
12	ロシア	1,267.75
13	オーストラリア	1,256.64
14	スペイン	1,252.16
15	メキシコ	1,063.61
16	インドネシア	940.95

(出所)IMF「World Economic Outlook Database October 2016」

また、人口は約2億6千万人で世界第4位、若年人口の多さも魅力です。人口の6割以上が生産年齢、約3割弱が若年層で、老年人口はわずかです。この人口動態は、海外投資家がインドネシアについて最も評価しているポイントです。

国・地域別の人口

(2015年)

順位	国・地域	人口(百万人)
1	中国	1,376
2	インド	1,311
3	米国	322
4	インドネシア	258

(出所)国際連合「World Population Prospects The 2015 Revision」

2. 外部要因からの影響は減少見込み

米国の利上げとそれに伴う新興国からの資金流出懸念が依然として株式市場では話題にされています。しかし、国内要因が相対的に大きくなってきていることとあわせて、下記の理由によって海外資金の急激な流出が、インドネシア・ルピアおよび株式市場に与える影響は減少していくと考えています。

- ・ 外貨準備は約1,180億米ドルと、2000年末の約300億米ドルと比べて約4倍の規模にまで増加しています。増加傾向は依然として継続しています。
- ・ 財政赤字は過去約10年間にわたり対GDP比2%前後で安定しています。
- ・ 経常収支は改善、2013年をピークに対GDP比の赤字幅は縮小傾向にあります。

3. 2017年は多くの好材料に恵まれる見通し

株式市場の投資環境は現在改善傾向にあります。今後数カ月でさらなる改善をみせるとみていますが、市場の見込むプラス要因には次のようなものがあります。

- ・ 租税恩赦法の成功によるインフラ投資の加速
- ・ 通貨安定や政策の後押しによる海外からの直接投資の増加
- ・ コモディティ価格の上昇による関連産業従事者の所得水準上昇
- ・ 積極的な金融緩和政策による恩恵
- ・ 格付会社がインドネシアについて格上げを実施するとの予想
- ・ 株価バリュエーションが割高でないこと

インドネシア経済の高い成長率が継続することに加えて、足元の投資環境も良好なものになっています。2017年はインドネシア株式投資に期待がもてる年になるとみています。

以上

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- インドネシアの株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- インドネシアの株式^(注)に投資します。
(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。
- 個別企業の分析によるボトムアップ・アプローチによって運用を行ないます。
- インドネシアの株式の運用の一部は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.782% (税抜 1.65%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※インドネシア市場では、ファンドが株式への投資によって得た配当金に対して課税される場合があります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会